

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおりに提出します。

令和2年9月24日

戸田市議会議長 手塚静枝様

提出者	戸田市議会議員	山崎雅俊
賛成者	〃	矢澤青河
〃	〃	浅生和英
〃	〃	十川拓也
〃	〃	本田哲
〃	〃	遠藤英樹
〃	〃	三輪なお子
〃	〃	三浦芳一
〃	〃	伊東秀浩

議員提出議案第5号

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで取り組んできたデジタル化の推進について、様々な課題が浮き彫りになった。こうした事態を受け、7月17日に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、我が国をデジタル技術により強靱化させ、我が国経済を再起動するとの考えの下、「国民の利便性を向上させる、デジタル化」「効率化の追求を目指した、デジタル化」「データの資源化と最大活用につながる、デジタル化」「安心・安全の追求を前提とした、デジタル化」「人にやさしい、デジタル化」実現のため、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進めるとの姿勢を示した。

また、政府の第32次地方制度調査会において、地方行政のデジタル化の推進などを盛り込んだ「地方行政体制の在り方等に関する答申」が提出され、社会全体で徹底したデジタル化が進むことで、東京一極集中による人口の過度の偏在の緩和や、これによる大規模な自然災害や感染症等のリスクの低減も期待できるとして、国の果たすべき役割について大きな期待を寄せている。

よって、国においては、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

1. 法令やガイドライン等により書面や対面、押印が義務付けられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続について、オンライン申請を実現すること。
2. 情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。
3. 令和3年度から4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて、導入時と同様の財政措置を講ずること。
4. 今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月24日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、行政改革担当大臣、デジタル改革担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）様

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおりに提出します。

令和2年9月24日

戸田市議会議長 手塚静枝様

提出者	戸田市議会議員	矢澤青河
賛成者	〃	浅生和英
〃	〃	十川拓也
〃	〃	本田哲
〃	〃	遠藤英樹
〃	〃	三輪なお子
〃	〃	三浦芳一
〃	〃	伊東秀浩
〃	〃	山崎雅俊

議員提出議案第6号

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

現在、世界は異常な気候変動の影響を受け、各国各地でその甚大な被害を被っている。我が国でも、豪雨、河川の氾濫、土砂崩落、地震、高潮、暴風、波浪、豪雪など、自然災害の頻発化・激甚化にさらされている。甚大な自然災害に備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

こうした状況を受け、国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・進化させていくことを目的に、「国土強靱化基本計画」を改訂するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、その期限が令和3年3月末までとなっている。

現状では、過去最大を超える豪雨による河川の氾濫・堤防の決壊、山間部の土砂災害等により、多くの尊い命が奪われるなど、犠牲者は後を絶たない。今後起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう「防災・減災、国土強靱化」はより一層、十分な予算の安定的かつ継続的な確保が必須である。

よって、国においては、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のさらなる延長と拡充を行うこと。
2. 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
3. 国土強靱化のための財源は、災害復旧・災害関連予算への配分を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月24日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）、国土強靱化担当大臣 様

ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおりに提出します。

令和2年9月24日

戸田市議会議長 手塚静枝様

提出者	戸田市議会議員	十川拓也
賛成者	〃	矢澤青河
〃	〃	浅生和英
〃	〃	本田哲
〃	〃	遠藤英樹
〃	〃	三輪なお子
〃	〃	三浦芳一
〃	〃	伊東秀浩
〃	〃	山崎雅俊

議員提出議案第7号

ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて時速 200 キロメートルで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できる。2001 年の本格運航以来、これまで全国 43 道府県に 53 機が配備されている。搬送件数も年々増加し、2018 年度には 2 万 9000 件を超えた。7 月に九州地方を襲った豪雨災害でも出動しており、“空飛ぶ治療室”の役割は着実に増している。

一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じている。出動件数の増加は、整備費や燃料費、さらにはスタッフの人員費などの増加に直結するため、事業者の財政的負担は年々重くなっている。ドクターヘリの運航にかかる費用の多くは国が交付金などで手当しているが、追いついていない。

そこで政府においては、全国におけるドクターヘリの運航状況を直視するとともに、ドクターヘリが今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

記

1. ドクターヘリ運航にかかる必要経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
2. 消費税の増税に伴い、運航事業者の財政的負担が増大した現状を踏まえ、適切な補助金基準額の改善及び予算措置を図ること。
3. ドクターヘリ運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士など、スタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
4. ドクターヘリ機体の突発的な不具合時における、代替機の提供や運航経費の減額など、実質的に運航事業者に負担が強いられている現状を是正するとともに、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月24日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣 様

感染拡大を抑え込むための検査体制強化における財政措置を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおりに提出します。

令和2年9月24日

戸田市議会議長 手塚静枝様

提出者	戸田市議会議員	本田 哲
賛成者	〃	矢澤 青河
〃	〃	浅生 和英
〃	〃	十川 拓也
〃	〃	遠藤 英樹
〃	〃	三輪 なお子
〃	〃	三浦 芳一
〃	〃	伊東 秀浩
〃	〃	山崎 雅俊

議員提出議案第8号

感染拡大を抑え込むための検査体制強化における財政措置を求める意見書
政府による緊急事態宣言解除後、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、首都圏を中心に再び増加を続け、現在、多くの都道府県において日々新規感染者数を更新し、全国的にさらなる感染拡大が強く懸念されている。7月以降の新規感染者数は特に増加しており、医療現場の実感並びにいくつかの指標によれば、無症状者による市中感染がじわじわと拡大している。国民は、長期化している感染への不安が解消されることを切に願っている。政府は「感染予防を徹底し、慎重に経済活動を再開させる」とし、Go To Travel キャンペーンに続いて、Go To Eat キャンペーンも開始となる中、ますます感染拡大防止策の強化が求められている。

しかし、全国各地から、依然としてPCR検査体制の整備が進んでいないとの声が寄せられている。

医療機関を混乱させるインフルエンザの流行期を迎える前に、PCR検査及び抗原検査を速やかにかつ確実に実施可能とするため、早急に検査体制強化における財政措置を行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月24日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 様

令和2年9月7日

戸田市議会議長 手塚静枝様

提出者 議会運営委員会
委員長 三浦芳一

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第2項の規定により、裏面のとおり提出します。

委員会提出議案第3号

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税 財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、我が国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1. 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
 2. 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保することとし、災害や感染症蔓延の緊急時においては、財政力補正による自治体間格差をつくることなく交付措置を講ずること。
 3. 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講ずるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
 4. 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
 5. とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月24日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、
内閣官房長官、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣 様